2016年8月3日

各 位

会 社 名 日立キャピタル株式会社
代表者名 執行役社長 川部　誠治
（コード番号：8586）
会 社 名 三菱UFJリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 白石　正
（コード番号：8593）

日立キャピタル株式会社及び三菱UFJリース株式会社の業務提携に関するお知らせ

本日、日立キャピタル株式会社（以下「日立キャピタル」）と三菱UFJリース株式会社（以下「三菱UFJリース」）は、2016年5月13日付で公表した業務提携等に関する基本合意に基づき、2社間で業務提携契約を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、金融プラットフォームに関する業務提携についても、提携効果を最大限発揮すべく、日立キャピタル、三菱UFJリース、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社日立製作所の5社間で業務提携に向けた協議を推進しておりますので、契約が締結でき次第公表する予定でございます。

1．本業務提携の目的

メーカー系リース会社と金融系・商社系両方の機能を併せ持つリース会社のそれぞれが持つ強みとノウハウの融合により、事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化の実現を目指してまいります。具体的には、(i) 相互の事業基盤を有効活用して既存事業の更なる強化を行うこと、(ii) 両社のノウハウやネットワークを活用してこれまで取り込めていなかった事業機会を創出すること、(iii) 両社の強みを結集し、新しいソリューションの開発を行うこと等を行ってまいります。

また、同時にリスク及びコスト軽減をはかることで、攻守での協業成果を追求し、双方の事業の成長及び企業価値向上に取り組んでまいります。

2．本業務提携の主な内容

(ア) 国内事業

国内事業に関する本業務提携として、(i) 環境・エネルギー分野、(ii) 都市インフラ・公共施設分野及び(iii) 不動産分野において下記の通り共同で事業化を進め、加えて各分野で横断的に関係するIoT分野についても共同研究を行い、イノベーションの創出力を強化してまいります。

また、今後も両社間で新たに追加すべき事業領域及びテーマについて協議を重ね、本業務提携の対象として随時追加していく予定です。

協業領域	主要協業施策
環境・エネルギー	**再生可能エネルギー分野において、太陽光発電事業のほか、風力・バイオマス等他電源プロジェクトも視野に、共同で開発型ファンドの組成を目指す** ◆ 日立キャピタルグループの信託機能と三菱 UFJ リースグループのファンド・アセットマネジメント機能等を相互に活用することで、これまで単独では取り組めていなかった案件について幅広く取り込んでいく ◆ 将来的には当該ファンドで獲得した案件を他ファンドや事業者等への売却を通じて、資産回転型ビジネスモデルを構築
都市インフラ・公共施設	**既存公共施設に対して保有・ファイナンスと運営の機能を一体で提供することで集約化や複合化等を推進し、効率化・バリューアップを支援する。新規公共施設に対しては従来型 PFI 事業への対応はもとより、公有地の有効活用の観点からも、民活による地方創生・コンパクトシティ実現に繋げる** ◆ 日立キャピタルの官公庁チャネル、三菱 UFJ リースの指定金融機関チャネルという強みと両社の PPP 分野での実績を活かし、スピード感をもって取り組み、事業を拡大していく
不動産	**大規模プロジェクトの事業化及び不稼働・低稼働資産の再生に伴う新たなビジネス機会創出を狙う** ◆ 両社それぞれが強みを有する商業・物流分野向け不動産サービス機能を融合し、両社グループの保有不動産、チャネルを活用することで、ビジネス機会の創出を実現 ◆ 潜在的 CRE*顧客に対して、「チャネルの多様化・複線化」及び、「リスクテイク力・コントロール力の強化」により、大規模案件等にも取り組む

* 企業不動産（Corporate Real Estate）

(イ) 海外事業

海外事業に関する本業務提携として、領域の拡大や事業基盤の活用によるファイナンスの拡大を進めてまいります。

また、国内事業と同様に今後も両社間で新たに追加すべき事業領域及びテーマについて協議を重ね、本業務提携の対象として随時追加していく予定です。

協業領域	主要協業施策
未進出国への共同進出	**中南米・アジア等の未進出国への積極進出の加速化** ◆ 両社の強みを融合し、両社の重点戦略となる未進出国への進出を加速化 ◆ 幅広い営業基盤と日系メーカーによる各種インフラ整備等の収益機会を捕捉し、同時にリスク及びコストの軽減を図った事業進出を実現
相互の事業基盤・機能の活用	**相互の事業基盤・機能（ベンダーファイナンス・ファクタリング・資産管理サービス等）の活用による既存事業の強化** ◆ 両社がそれぞれ強みとして有する事業基盤や機能（ベンダーファイナンス・ファクタリング・資産管理サービス等）の共同活用による営業力強化とコスト削減及び管理面の効率化 ◆ 大口案件への協調対応等

その他	**<u>買収・提携等の共同検討他</u>** ◆　共同でのノンオーガニック戦略・新規市場開拓の遂行等

3．協業体制と提携による効果

両社は、本契約締結後速やかに協業領域毎に両社のメンバーからなる協議体を設けることで、提携効果の早期発現を目指していくことで合意しました。

本業務提携により早期に国内は取組対象の事業規模で2,000億円、海外は各種ファイナンスの規模で2,000億円、国内外合わせて4,000億円程度の取組みを目指してまいります。

なお、今回のお知らせは本業務提携による協業の第一弾であり、今後さらに検討分野を拡大し、シナジー効果の創出に努めてまいります。

以上